

提案、そして、まず3国の学会長が集まって顔合わせをしたいという提案があった。これに対し、連携とは具体的にどのようなことを考えておられるのかについて、文書による回答をお願いした。理事長の報告の後、韓国や中国の気象学会の事情やどのような連携が考えられるのかなどについて議論が行われたが、返答を待って今後検討していくこととなった。

8. その他

- ・総会成立に向けて：4月28日が総会参加はがきの提出期限となっている。28日以降事務局によって、会員ごとのはがき提出状況のチェック、票の分析などが行われる。総会当日の議決の際の票のカウントの手順について詳細が決まっていないので、常任理事会終了後担当者が相談して決定する。

第30期第2回評議員会議事録（追録）

今年3月に開かれた第30期第2回評議員会の内容については、第30期第2回評議員会議事録としてすでに「天気」5月号に掲載しましたが、その際、真鍋評議員の文書によるご意見の部分が欠落してしまいました。

真鍋評議員からは、都合により評議員会にご出席いただけないために、あらかじめ書面によるご意見を頂き、評議員会での配布資料にも紹介しましたが、その後、「天気」の原稿として議事録をとりまとめる際に、事務上の処理に手違いが生じたものです。

ここにお詫びしますとともに、真鍋評議員のご意見を追録として掲載いたします。

庶務担当理事 中村誠臣
天気編集委員長 新野 宏

真鍋評議員からの書面によるご意見：

—日本気象学会による地球環境問題と社会啓発活動について—

今回の評議員会は都合により欠席させていただきますが、総合計画委員会の間まとめを拝見いたしましたので、それについてのコメントを書面でさせていただきます。

前回の評議員会では、主として啓発活動について議論しましたが、今度は気象学会あるいは学会員が環境問題にどのように対応するべきかという問題に重点をおいてコメントいたしたいと思います。

ご承知のように、人間活動は指数関数的に増加しています。従って、人類がこれから自然とどう共存して行くかは21世紀の最大の課題であると言えるでしょう。気象学会はこれから環境問題の解決に必要な役割を果たす責任を持っていると私は確信しております。

大気科学の分野では、温暖化、オゾン層破壊、大気

汚染等非常に重要で難しい環境問題を解決してゆかねばなりません。そのためには大気—海洋—陸面間の物理的相互作用、物質循環過程等を十分に理解しなければなりません。もちろん、このような境界領域の問題を解決するには、気象学者の努力だけでは難しく、海洋科学、大気化学、生態系科学者等との緊密な協力・意見交換が必要であることは明らかなです。そのためには、気象学会、海洋学会、地質学会、地理学会、水文学会、地球惑星物理学会、環境化学会、地球化学会等の協力が必要です。これらの学会間の緊密な協力関係もしくは「地球科学連合」を、出来るだけ早くに作る必要があるのではないのでしょうか。そして、その行事として、気候、物質循環、水循環等の変化等、環境に関する重要問題をテーマとしたシンポジウムを次々と企画・運営しては如何でしょうか。この種のシンポジウムに世界中から一流の科学者達を招待して、日本の若手研究者を刺激するのも大切なことだと思います。

私は、日本で環境問題の研究に関わっている人の数が、米国に比べてかなり少ないのではないかと感じています。この問題を解決するには、各大学において学生達が境界領域の研究テーマを選択しやすいうようにし、選考領域以外の指導教官をアドバイザーとして自由に選べるようにすることが望ましいと思います。その為には、環境科学に関連した様々な学科の参加のもとに学内に環境研究所を設立し、環境問題をテーマにした研究を指導したり、環境科学を教えるコースを更に増やすべきだと思います。環境研究所が、学部における環境教育の企画・運営を司る機能を果たすことも期待されます。将来、環境問題に興味を持った大気科学者、気象学会員の数がどんどん増えることを期待して筆を置く次第です。